

# 再評価チェックリスト

## 1 事業概要

事業の名称	日本橋室町三丁目地区 国際競争業務継続拠点整備事業		評価該当要件	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要が生じた事業
実施主体	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備協議会	事業所管部署	東京都都市整備局 市街地整備部 企画課	
都市計画決定(当初)	平成27年度	事業認可年度(当初)	平成29年度	事業期間: 平成29年度～平成30年度
都市計画決定(最新)	平成27年度	事業認可年度(最新)	平成29年度	事業期間: 平成29年度～平成30年度
事業箇所	日本橋室町三丁目地区		事業規模	
事業概要	<p>本事業は、日本経済の中核ともいえる日本橋地区において、新設ビル内にプラントを設置し、地区内の自営電力線及び熱導管を敷設するもので、地区内の既設ビルや一時滞在施設に電力及び熱を供給する。</p> <p>プラントの設置においては、地震時にも強い中圧ガスを燃料とすることで、停電時においても発電や排熱利用が可能なコージェネレーションシステムを導入するとともに、熱供給が可能な熱源設備を整備する。</p> <p>エネルギー導管の敷設においては、プラントから、道路埋設のほか、既設ビルや地下施設の空間を活用して既設ビルや一時滞在施設まで配管する。</p>			

## 2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
<p>○認可時点(平成29年4月)からの社会経済情勢等の大きな変化はないが、本地区では、認可時点前からオフィスビルの建て替えが進展する一方で、重要文化財を含む歴史的建造物も残されており、建て替えと併せて、風格を継承した街づくりが進んでいる。また、日本を代表する金融・製薬・化学関連会社の本社・本部機能が集積が進んでいる。近年、オフィスに加え賑わい施設・商業施設の立地も進み、従業者やビジネス来訪客に加え、買物や食事を目的とした来訪者が日々交流する街となっている。また、地下鉄三越前駅を中心とした再開発計画内には帰宅困難者用の一時滞在施設が整備され、安全・安心を提供する環境整備も進められている。</p> <p>○近年、地震や台風等によるの災害が各地で頻発する中で、北海道胆振東部地震ではブラックアウトが発生するに至り、災害時の電力供給の重要性が再認識されている。日本の経済活動上の重要な拠点である本地区において、エネルギー網の強靭化を図ることで、災害に強く、安心・安全なまちづくりを推進していくことが重要である。</p>

## 3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	<b>6.6</b>		
現在価値化総便益額(B)	1553.9億円	現在価値化総費用額	233.7億円
災害時の被害軽減便益	1380.5億円	整備費	204.7億円
エネルギー効率化便益	167.9億円	維持管理費	35.8億円
環境改善便益	5.5億円	残存価値費	-6.8億円
定性的効果	<p>(鉄道主要駅周辺の業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給)</p> <p>○停電時においても、中圧ガス供給継続時にはコージェネレーションシステムにより7日間以上継続して供給することにより、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献する。</p> <p>○災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安心・安全性の向上を図る。</p>		

## 4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (平成29年度末時点)			
	工事費	執行済額	執行率
全体事業費	204.7億円	31.8億円	15.5%
各計画指定状況 (平成29年度末時点)			
エネルギー導管等 整備事業計画認定	平成29年4月3日	都市再生安全確保計画指定	平成30年3月
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
(再評価実施に至る経緯)			
事業採択後一定期間を要してはいないが、本事業は、大都市における国際競争力の強化並びに防災力の向上を目的として、平成29年度より国庫補助金の運用上、公共事業の扱いとした。これに伴い、国並びに地方公共団体双方の補助金を交付することから、更なる公共事業の効率性や実施過程の透明性の向上を図る必要がある。この度、国が事業評価手法を確立したことを踏まえ、事業の評価を実施する。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
<p>○進捗率 平成30年9月末における全体工程進捗率は9割程度</p> <p>○残事業 エネルギー導管の構築、電力供給・熱供給施設の試運転</p>			

## 5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
平成31年4月の竣工に向けて予定通り進捗している。

## 6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)
現状では新たなコスト縮減の可能性はない。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
現状では事業手法、施設規模の見直しの必要はない。
その他のコスト縮減の取組
<p>○エネルギー導管を整備する際に、既存ビルや地下施設の空間を可能な限り利用して配管を整備することで、道路掘削や交通制限に係る費用を最小限に抑制。</p> <p>○既存埋設物が錯綜している区間では小口径推進工法を採用することで、開削工法で必要となる覆工板整備、既存埋設物の防護作業等に係る費用を削減。</p>

## 7 対応方針案

総合評価	<p>○近年、国内で自然災害による停電被害が発生しており、首都直下型地震を見据え、エネルギー供給が継続できる「災害に強い拠点」を構築していくことが重要である。</p> <p>○よって、当該地区における本事業の必要性や重要性は高く、本事業を継続していく。</p>
対応方針案	<b>継続</b>